

【事務事業調査】

事務事業名	家庭教育推進事業費			予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-100401-005-02-02-0
担当部課	生涯学習課	担当	社会教育担当	事業の分類	新規事業
		サブリーダー	手塚昌人		

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	家庭教育学習会を開催する地域・団体へ講師謝金を補助する。 次世代の親となる中高生のための事業(社会問題になっている事例を扱う)を業務委託により実施する。	子どもの発達段階に応じたタイムリーな家庭教育関係の講演会や教室講座を開催することで、保護者は、生活に必要な習慣を身につけさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう意識付けすることができる。
実績	家庭教育学習会を開催する学校やPTAなどの団体へ講師謝金を補助した。また、町PTA連絡協議会などの各団体の協力を得ながら、家庭教育学習会を開催した。	子どもと直接関わりを持つ学校やPTAなどの団体の要請に応じたテーマで講演会や教室講座を開催することができたので、参加した保護者は、自身の子育てを見直す機会となり、家庭教育の重要性を啓発することができた。また、町の家庭教育オピニオンリーダーがファシリテーターとなって就学時健康診断の保護者向け学習会を開催することができた。ファシリテーターが地域の人材であることや子育ての先輩であることから、参加した保護者からは、「親しみやすい」「受け入れやすい」などの声があった。また、参加者同士の交流を増やしたワークショップ形式であったことから「子育ての仲間づくり」ができた、などの声があった。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
学習会参加者数(単位:人)	1,200人	2,369人	家庭教育学習会 5団体 547人参加 家庭教育支援基盤形成事業 14団体 684人参加 人権教育総合学習事業 4団体 1,074人参加 親学習グループ(家庭教育推進地域事業) 3回 64人参加

事業費(計画)

細 節	金 額
1 報償金	500,000
2 消耗品費	5,000
3 委託料	300,000
4	
5	
6	
7	
8	
	805,000

事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 報償金	350,000
2 消耗品費	0
3 委託料	0
4	
5	
6	
7	
8	
	350,000

事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 報償金	65,000	人権教育推進地域事業及び家庭教育支援基盤形成事業を活用したことで、最小限に抑えることができた。
2 消耗品費	0	
3 委託料	0	
4		
5		
6		
7		
8		
	65,000	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		350,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		350,000	
決 算	決算額		65,000	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	805,000	65,000	